

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	02	02	0401	土地評価基礎資料整備事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》

固定資産税課税客体（土地）の評価を行う。

《事業開始の背景》

固定資産税の適正かつ公平な課税のため、課税地目と現況が異なる可能性のある土地を判定する。
3年ごとの評価替え及び地価の下落に伴う鑑定評価を実施する。

《事業概要》

- H27 評価替対応
 - ①写真デジタルオルソ画像作成（委託）
 - ②土地基礎資料整備事業（委託）
 - ③標準宅地評価事業（委託）
- 土地の現況把握
 - ④地目判定事業（委託）

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》

《成果指標》

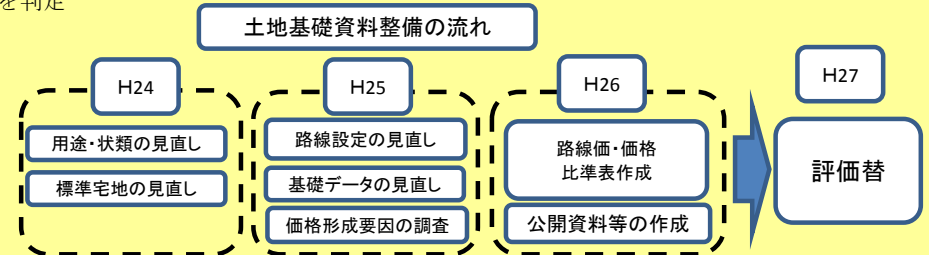
項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 地目判読作業進捗率	%	目標	100	100	
		実績	100	100	
② 標準宅地不動産鑑定地点数	地点	目標	500	500	
		実績	500	500	
③ 航空写真撮影デジタルオルソ画像更新率	%	目標		100	
		実績		100	

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
行政経営	財務部	資産税課	小早川 英	240

	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
事業費	64,232				
財源内訳	国庫支出金	2,235			
	地方債				
	その他				
	一般財源	61,997			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

- ①航空写真デジタルオルソ画像作成
平成27年度評価替え及び土地の現況把握のための資料として、本画像を更新
- ②土地基礎資料整備事業
平成27年度評価替えに向けて基礎資料を整備
- ③標準宅地評価事業
・平成27年度評価替えに向けて標準宅地の不動産鑑定評価を実施
(基準日：平成26年1月1日、500地点)
・地価は下落傾向にあるため、標準宅地の鑑定を毎年実施
(基準日：7月1日、500地点)
- ④地目判定事業
航空写真、地番図データ及び課税台帳を用いて課税地目と現況が異なる可能性のある土地を判定



平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	02	02	0401	土地評価基礎資料整備事業

総合計画	政策 6	市民本位の行政のまちづくり	施策 6-5	持続可能で自立性の高い健全財政の確立
目的	固定資産税課税客体（土地）の評価を行う。			
対象	固定資産税課税客体（土地）			
意図	固定資産税の公平かつ適正な課税。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○H27評価替対応

- ①写真デジタルオルソ画像作成（委託）
- ②土地基礎資料整備事業（委託）
- ③標準宅地評価事業（委託）

○土地の現況把握

- ④地目判定事業（委託）

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態

共催 実行委員会・協議会 事業協力・協定

後援・協賛 補助・助成 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)
① 地目判定作業	筆	計画	84,000	41,000
		実績	85,892	45,558
② 不動産鑑定を必要とする標準宅地数	地点	計画	500	500
		実績	500	500
③ デジタル航空写真撮影面積	km ²	計画		
		実績		
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)
① 地目判読作業進捗率	%	目標	100	100
		実績	100	100
② 標準宅地不動産鑑定地点数	地点	目標	500	500
		実績	500	500
③ 航空写真撮影デジタルオルソ画像更新率	%	目標		100
		実績		100

要因分析

達成度 目標値より高い 概ね目標値どおり 目標値より低い

計画通り実施した。

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

意見、要望は特にないが、景気の低迷、地価の下落傾向を背景に納税者の負担感は今後もより増していくものと考えられる。

目的妥当性	公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市は、固定資産税の課税主体である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	航空写真を有効活用しており、最大限の精度で作業を行っている。 また、航空写真は他事業でも有効活用されている。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	本事業は、評価補助員である職員が行う評価を効率化するための資料作成委託及び不動産鑑定士への委託であり、これ以上の削減余地はない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	固定資産税の公平かつ適正な課税のために必要な事業である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

固定資産税の公平かつ適正な課税のために必要な本事業を、計画通り実施した。